# 弓削商船高等専門学校
# 第２１回運営諮問会議報告書

令和6年12月

# は　じ　め　に

弓削商船高等専門学校の運営諮問会議は、本校が独立行政法人化した平成16年度に、教育研究の質を一層向上させるための外部有識者による評価組織として設置された。第1回会議での「本校の特徴を活かした個性的な教育について」、「本校に適正な入学生の確保と個性伸長のための教育改善について」の諮問事項に始まり、昨年度に開催した第20回会議では「継続可能な学生寮の運営について」を諮問し、委員の方々からは貴重なご提言をいただいた。

本年度は令和6年12月13日に第21回運営諮問会議を開催したので、その内容をまとめたものを公表する。今回の第21回会議では、第20回会議でのご提言に対する本校の対応状況を説明した後、「次世代を見据えた工業系学科の新たな展望について」を諮問した。

本校はカリキュラムの見直しを定期的に実施することで、社会の要請に即した教育を実施してきた。しかし、昭和60年に電子機械工学科、昭和63年に情報工学科を設置して以来、およそ40年近くが経過し、カリキュラム等の見直しだけでは社会の要請に対応しきれず乖離を指摘されることもある。この間、時代や社会のニーズは、全国的なデジタル人材不足への対応へと変化しており、多くの大学・高専は大掛かりな改革を進めつつある。本校においても、学科改組などの改革に着手したところであるが、時代のニーズに合わせた変革には様々な視点からの検討が必要であると考えている。また、工業系学科の設置時の理念、「既存の学科と競合することなく、むしろ補完し合うような学科とする」ことを念頭に置きながら改革を推進していきたい。

会議では、この諮問事項に対して、それぞれの委員の立場から大変有益なご提言をいただいた。今回のご提言を真摯に受け止めて、今後、本校の教育研究活動における一層の改善に役立てていきたい。

最後に、ご多忙中にもかかわらず、本校発展のためにご助言いただいた福岡委員長をはじめ、運営諮問会議委員の方々に厚くお礼申し上げるとともに、今後とも変わらぬご支援・ご指導をお願いしたい。

令和7年3月

独立行政法人国立高等専門学校機構
弓削商船高等専門学校長
内田　誠

# 目　　次


1　会議日程 ･････････････････････････････････････････････････ 1

2　弓削商船高等専門学校運営諮問会議委員名簿 ･････････････････ 2

3　弓削商船高等専門学校出席者名簿 ･････････････････････････ 3

4　弓削商船高等専門学校運営諮問会議規則 ･･････････････････････ 4

5　第 20 回運営諮問会議の提言 ･･････････････････････････････ 6

6　提言に対する学校の対応 ･･････････････････････････････････ 7

7　第 21 回運営諮問会議諮問事項 ･･････････････････････････ ２０

8　審議内容 ･････････････････････････････････････････････ ３１

9　提言 ･････････････････････････････････････････････････ ４１

YUGE MARU

## １．会議日程

（１）期　日　　令和６年１２月１３日（金）１３：００～

（２）場　所　　第１会議室

（３）次　第

１　開会

２　校長挨拶

３　委員等紹介

４　委員長挨拶

５　第 20 回運営諮問会議の提言に対する本校の対応

６　諮問事項

７　閉会

## ２．運営諮問会議委員名簿

| | 氏　　名 | 現　　職 | 分　　野 |
|---|---|---|---|
| 委員長 | ふくおか　としみち<br>福　岡　俊　道 | 国立大学法人神戸大学<br>名誉教授 | 高等教育機関<br>代表 |
| 委　員 | うえむら　としゆき<br>上　村　俊　之 | 上島町長 | 地域社会代表 |
| 委　員 | ふなば　たかし<br>船　端　　崇 | 上島町立岩城中学校長 | 愛媛県小中学校長<br>代表 |
| 委　員 | かしわぎ　みのる<br>柏　木　　実 | 弓削商船高専同窓会長 | 同窓会及び海運界<br>代表 |
| 委　員 | どい　ゆうじ<br>土　居　祐　二 | 公益財団法人<br>えひめ産業振興財団<br>専務理事 | 産業界（工業）<br>代表 |
| 委　員 | てらだ　ひでこ<br>寺　田　英　子 | 公立大学法人<br>広島市立大学教授 | 高等教育機関<br>代表 |
| 委　員 | むらかみ　ゆうじ<br>村　上　祐　司 | 因島商工会議所会頭 | 産業界（商業）<br>代表 |

（任　期）　　令和６年４月１日～令和８年３月 31 日

## ３．弓削商船高等専門学校出席者名簿

| 役職等名 | | 氏名 |
|---|---|---|
| 校長 | | 内田　誠 |
| 教務主事 | | 長尾　和彦 |
| 学生主事 | | 村上　知弘 |
| 寮務主事 | | 野口　隆 |
| 広報主事 | | 田房　友典 |
| 副校長（企画・評価担当） | | 田房　友典（再掲） |
| 学科長・専攻科長 | 商船学科長（代理） | 野々山　和宏 |
| | 電子機械工学科長 | 瀬濤　喜信 |
| | 情報工学科長 | 徳田　誠 |
| | 総合教育科長 | 久保　康幸 |
| 技術支援センター長 | | 湯田　紀男 |
| 図書館長 | | 雙知　延行 |
| 事務部長 | | 渡邊　真一 |

（陪席者）　総務課長
（併）企画広報室長　福田　宏治
学生課長　村上　統紀
企画係長　徳井　信貴

# ４．弓削商船高等専門学校運営諮問会議規則

（設置）
第１条　弓削商船高等専門学校（以下「本校」という。）に弓削商船高等専門学校運営諮問会議（以下「会議」という。）を置く。

（目的）
第２条　会議は校長の諮問に応じ、本校の管理運営及び教育研究活動の状況について審議し、学校運営の一層の発展に資することを目的とする。

（組織）
第３条　会議は精深な学識を有すると認められる学外の委員をもって組織する。
２　前項の委員の任期は２年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）
第４条　会議に委員長を置き、校長が指名する。
２　委員長は、会議を主宰する。

（会議）
第５条　会議は、年１回以上開催する。

（資料）
第６条　会議に必要な資料は、弓削商船高等専門学校自己点検評価委員会が準備する。

（結果の報告）
第７条　会議は、審議の結果を校長へ報告しなければならない。

（公表等）
第８条　校長は、前条の報告を受けたときは、学内外へ公表するとともに、本校の目的及び社会的使命の達成を図るものとする。

（庶務）
第９条　会議の庶務は、企画広報室において処理する。

（雑則）
第 10 条 この規則に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、校長が定

める。

附　則

1　この規則は、平成 16 年 4 月 21 日から施行する。
2　この規則施行後最初に任命される第 3 条第 1 項の委員の任期は、同条第 2 項本文の規定にかかわらず、平成 18 年 3 月 31 日までとする。

附　則
この規則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

## ５．第 20 回運営諮問会議の提言

前回（令和５年１２月１４日開催）の会議において、本校からの諮問事項に対して、以下のとおり提言を受けた。

**【継続可能な学生寮の運営について】**

学寮における教員の業務は、近年寮生の指導のみならず、カウンセリングなど多岐に渡り、教員の負担が大きくなっている。そのような状況において、健全な学生寮を運営していくため、寮生の活動や生活など運営の一部を寮生会主体で運営させる必要がある。また、寮における生活を自分事として認識してもらうため、日常生活で使用する洗濯機やシャワーなどを受益者負担となるようコイン式に置き換えることが考えられる。

増え続ける入寮希望者対策、多様な学生の受け入れ、学生の価値観の変化への対応など教員の指導やコミュニケーションでは解決できない問題は、学生寮の改修や新棟建設も含めた検討が必要である。また、LGBTQ+など時代の流れとともに変化する多様性に対応していくため、今後居室の個室化が必要である。新棟を要求するにあたっては、世界的に不足する海運人材の確保、世界情勢などを見据えた長期的な入寮希望者数の見込みを示すなど、説得力のある理由を充分に検討していただきたい。

## ６．提言に対する学校の対応

第 20 回運営諮問会議の提言に対する本校の対応として、以下のとおり報告した。これらのことについて、今後も継続して努力するよう要望された。

### （１）提言に対する対応

#### ア　背景

本校は全国から学生が集まる商船学科を有していること、通学に困難なエリアに位置することから、全学生数の８割近い学生が寮生活を送っている。寮生数はここ数年増加傾向にあり、今後も続くことが予想される。

一方で、新型コロナウイルス感染症対策やメンタルサポートの観点から個室対応が求められるなど、寮生を受け入れる施設の規模や設備について大幅な見直しが求められている。

現在の学生寮における取り組みと課題を踏まえ、今後５～10 年以内に実施される予定の食堂及び男子寮の改修や今後の寮運営のあり方について指針の策定が必要である。

ここでは、学生寮運営に関する取り組み状況や課題について再確認し、寮生が安心・安全・快適に過ごせるための学生寮を実現するためには、何を改善すべきであるか、提言内容を踏まえた寮運営の改善点・課題について整理する。

#### イ　令和５年～６年度の学生寮の現況

令和６年度の入学者数は定員を確保しているが、昨年度に比べて10名の減少となっている。電子機械工学科は２次募集を実施した。入寮者数は男子102名（昨年度 123名）、女子30名（昨年度 23名）、留学生２名（男子１名、女子１名）であり、昨年度に比べて12名減となっている。男子寮に関しては、新入寮生が少なかったことから、十分な室数が確保できた。しかし、２年生全員を個室にすることはできないため、Ｂ棟５階を未使用とすることで施設管理の効率化を行った。

女子寮については、退寮学生が若干あったため、辛うじて全員の受け入れができた状況である。この増加率のまま推移すれば、令和８年度からは３年生以上でも二人部屋になることが予想される。

全体として、453名（昨年度 499名）と大幅な減少となっており、昨年度懸念していた居室不足は解消されたかに見える。令和５年度の退寮者数は51名と極めて多い状況である。自主退寮の理由についても、学校や学寮に対する不適合が要因として考えられる。

#### ウ　寮務主事室・寮務係

令和６年度の寮務関係指導方針について、新年度は野口新主事と主事補４名

でスタートしている。急な主事交代であったため、十分な引き継ぎができなかったが、指導方針は継続されており、個別事案について連絡をとりながら対応いただいている。主事補の人数が減となったのは、各学科から１名という主事補選出基準の見直しに基づく。数年ぶりに全ての学科から主事補が出された。女性教員が含まれていないため、女子寮運営については、事務職員・寮母と連携しながら対応している。女性事務職員・女性教員が１名確保できる体制が望ましい。

寮務主事･主事補の作業は､施設整備から学生指導､ケアなど多岐にわたる。当直教員にも業務負担を求め､対応を行っているが､寮の状況を知るためには､可能な限り寮に出向いて､学生と接することが必要となる｡新入生対応時には､当番日を決めて負荷分散を行った。校務との兼ね合いから、なかなか寮に来られない教員もあるため、今後、当番制などの対応を検討する必要がある。

非常勤の当直指導担当員・寮母についても、継続して雇用できており、昨年と同程度の当直業務の負担軽減を維持できている。

**エ　健康管理（アフターコロナ対策）**

令和５年５月からの新型コロナの５類移行により､隔離等の制限が大幅に緩和された。 本校においてもインフルエンザと同様の取り扱いとし、発症者は原則帰省、出席停止（５日間）の対応とした。一方で、遠方のため帰省できない学生については､隔離対応をしないといけないため､食事対応などが必要となっている。 令和６年度に入ってからはマスク着用率の低下もあり、インフルエンザ、新型コロナ、溶連菌感染症などが学校・寮で散発的に流行し、延べ127名が発症している。７～８月の流行では、期末試験を受けられない学生もあり、追試験対応（寮の開寮）などが必要となった。うがい・手洗い・マスク着用など、健康管理について学生の意識向上が望まれる。

**オ　学寮生活費の見直し・食堂業者の更新**

学寮生活費について、電力料金の価格高騰に伴い、令和５年寮生保護者会総会において、暫定的な値上げを行った(9,000 円から 11,000 円)。その後、国からの補助事業による経費節減の効果もあり､1,000円の値下げを行っている。学寮生活費等未納者（食堂含む）については、年度末の入寮延長審査で対象外としているためほぼいない。

食堂業者（寮食堂、学校食堂）についても、期間満了に伴う業者選定が行われ、既存業者であるコンパスグループ１社が応札し、業務を継続している。契約条件として、これまで据え置きとなっていた食費についても値上げを行い、材料費やメニューの多様化に対応できるようにしている｡寮生の満足度については、業者によるアンケートを行い改善に繋げている。一方で、食堂利用に関して、牛乳や食材を複数回取るなどの行為が確認され、厳重な指導を行っている。遠隔地での食堂業者の確保は難しい面もあるため、業者と連携しながら、

安定した運営が行えるように対応を進めている。

### カ　学生の指導

昨年度は学生の問題行動が多く発生し、自主退寮 30 名(通学切替 14 名、進路変更 12 名、トラブル４名)、離寮処分 21 名、特別指導６名と極めて深刻な状況となった。学生からの苦情として、深夜騒がしいなどの迷惑行為がある。従来は上級生から下級生に対しての苦情が多かったが、高学年棟での苦情が多くなっている。発生時刻が深夜になり、現認がないと個別指導が難しいことから、これまでは全体への注意喚起以上の対応ができていない状況にあった。令和５年９月には、深夜でも当直教員に申し出を行うこと、対応することを教員・学生双方に通知し、問題行動の把握対応のために努力を行っているが、効果が上がっているとは言えない。

令和６年度に入ってからも、窃盗行為、いじめ、盗食などの問題行動が散発的に発生している。学校においても、４月体育の授業時に教室のカバンに入れていた財布から現金が無くなるという事案があり、教室のロッカー利用（鍵の施錠）の指導を繰り返しているが、徹底には至っていない。学生による寮内での窃盗行為も現認されている。衣類・金品の紛失届も多く、希望により警察への被害届を出しているが解決に至ることは稀である。 警察からも金品の管理、施錠の徹底を指摘されている。

学生間でのいじめ行為が発覚、現在も対応を行っている。本校ではいじめに関するアンケートを継続的に実施しているが、本事案については訴えがこれまでなく、対応が遅れたことが課題とされている。無断で居室を交換していたこと、寮内居室において深夜に問題行動があったことが確認されており、如何にして問題行動を認知できるかが課題となっている。

機構からの指示に基づき、懲戒処分と指導の整理を現在進めている。離寮に関する違反行為について規則改定を実施した。

仲違いなど学生間のトラブルに関しては、例年通りの傾向であり、学生相談室と連携しながら対応している。緊急避難としての静養室利用や部屋替えを定期的に実施することで対応している。

### キ　学生寮の改修要求

学生寮等改修については、高専機構・文部科学省への校舎等への概算要求事業として、学校内で順位を付けて要求を行っている。

令和７年度概算要求として、１位：情報工学科棟校舎改修、２位：食堂棟等改修（学寮）を要求していたが、８月に回答があり、いずれも採択には至らなかった。食堂等については、総合評価Ｃであり、安心安全Ｂ、事業計画の適正Ｃ、事業規模Ｂ、事業費用Ｃと低評価となっている。改修にかかる審査要件は改修後 30 年とされており（現在 27 年)、特筆すべき事情がない限り採択には至らないものと思われる。そのため、令和８年度概算要求では、改修後 30 年

目となる令和 10 年まで順位を下げることとなった。同時に要求していた浴室施設のライフライン改修は営繕要求事項として、令和７年度に申請を行う予定である。

学生寮改修時期の計画は、Ｃ棟が令和 11 年（経年数 33 年）、Ｂ棟が令和 18 年（経年数 30 年）、Ａ棟が令和 19 年（経年数 31 年）となっており、現場での運用が長期に渡って求められる。年数によらず建物の新築・改修を提案できるよう、点検調査を継続し、昨年度策定した計画を定期的に見直し、いつでも申請できるように準備を進めていく。

**ク　学生寮の運用**

寮の運用については以下の通り、運用を行っている。

【男子寮】

・高学年と低学年を各フロアに適切に配置する
・低学年においては２人部屋、高学年（３年以上）においては原則個室とする
・１年生の配置はＡ、Ｂ棟を交互に利用する（１、２年は同じ棟を利用）
・３、４年生は原則Ｃ棟を利用する
・部屋移動を円滑に進めるため、５年生をＡ、Ｂ棟個室に優先して割り当てる
・春休みに入る前に、段階的に部屋移動を行う

令和６年 12 月の時点では、３年生の複数人部屋の可能性があり、事前に学生への説明を行った。実際には全員に個室を割り当てることができたが、部屋替えにおいて、Ｃ棟への移動を望まない学生からの相談が複数あった。理由は「Ｃ棟が騒がしくていや」、「友達と別々の棟になった」などである。

また、５年生の部屋移動などが春休みギリギリになり、部屋移動が完了できなかった。入学者数確定後の新入生の割り当てを検討し、施設管理の観点からＢ棟５Ｆを閉鎖することとし、掃除・巡回の負担軽減を行った。一方で、開寮時の部屋替えが発生し、学生及び担当者の負担増となった。コロナ対策から帰寮予約を継続しているため、対応できたものである。入退室時の確認も十分であるとはいえず、ベッド等の不足、不良も備品管理の課題となっている。入室後にベッドを無断で分解するなどの疑いもあり対応が必要である。

【女子寮】

女子寮においては、部屋数の余裕がなく、ギリギリの状態での運用となっている。3 年次の複数人利用などを念頭に入れて周知徹底を行わなければならない。

**ケ　洗濯機・冷蔵庫等のリース化**

令和６年度にエアコンの更新があり、予算化を行っている。洗濯機等のリースについては、実現に向けた検討が進んでいない。

ｺ　寮生会の活動

令和６年度の学生会・寮生会は朝登校指導・巡検時の注意喚起など、従来の啓発活動に加え、違反学生に対する注意など、学校・学寮の改善のための活動を行っている。

この過程で、寮生会から不適切な指導（強い言葉で注意があった、連絡票の発行をほのめかしている、教員からの指示で動いている）があったなどの苦情があり、対応を行った。いわゆるデマも多い状況であるが、学生間に指導を委ねることの難しさが現れたものと考えられる。

本校では、学生による指導（いわゆる説教）については、全面的に禁止しており、寮生会からの注意においても、巡検時に当直教員立ち会いの下で行うことを原則としている。今回の苦情は食堂利用の際に発生したものであり、寮生会に限定されない上級生も関与していたとのことであり、寮務主事から、適正な指導を行うように改善を求めている。

高専機構からは全国の学生寮においても、上級生からの不適切な指導によるトラブルが多く発生しており、改善が求められている。本校の対応は、その指針に準じたものであり、教員が指導を継続していくことが重要であることを示唆している。寮生会についても寮務主事室が適切に指導・助言を行うことが重要である。

## （２）まとめ

コロナ後、学生指導という古くて新たな課題に直面した状況であるといえる。学生が安心・安全、快適に暮らせる学生寮運営のため、改善を進めなければならない。

## （３）学校の対応への意見

【柏木委員】
アスベストの件について話があったが、アスベストの封入とはどういうことなのか。

［長尾前寮務主事］
完全にアスベストを全部剥がして、新たに塗装し直すという方法とアスベストのあるところを板張りするなどの方法によって、完全に封入した形にし、漏れ出ないようにする方法がある。本校の場合には、学生寮を運用しながらの対応方法を検討して、天井にコンパネを張り、隙間を封入するという形で対応している。

【柏木委員】
一般的にアスベストは全て除去するという流れになっているのではないか。

［内田校長］
私の理解としては、理想的には完全撤去であるが、当時は基準を満たして設置され、アスベストが何の問題もなく活用されていた。後に人体への影響が判明し、それを撤去するためには多額の経費及び機能を停止しなければいけないということから、国として完全撤去又は封入する方針になった。すなわち、アスベストが飛散し学生が吸引することを防ぐということを最大の目標に、結果として封入作業と判断されたものと理解している。

【福岡委員長】
空気検査などしたのか。

［長尾前寮務主事］
アスベストの封入ができない箇所は引き剥がして撤去しているが、その際の検査では、安全を損うような結果は出ていない。

【柏木委員】
アスベストは１回肺に入ってしまうと取り除くことができないし、生涯悩まされることになる。そういう懸念から質問をさせていただいた。

【福岡委員長】
アスベストは高温に耐え安価であることからライフラインによく使用されていたが、人体への影響が明るみになると実は家屋とかにも使用されている場合が多いことが発覚して、さらに大きな問題になった。
確かに撤去する方法が一番だが、撤去するためには、手作業で剥がさなければな

らない。それこそ廃墟のような建物であればまだやりやすいが、教育機関の中の一部で撤去することは、同時にリスクを伴うのではないか。そのようなことから、封入が認められているということは、周辺環境を考慮すると、ベストとは言えないけれども次善の策であり、この環境では取り得るべき対策ではないか。

［長尾前寮務主事］
当時は緊急対応で封入作業を選択したのだと思う。改修に関しては、時間もかかり計画的に進めなければならないことから、このような危険なものと言われているものに関しては撤去の上で、安全な形にしていく計画であるということで紹介させていただいた。今すぐ直ちに本校の寮が危険ということではなく、しっかりとそこは確認しているので、誤解のないようにお願いしたい。

【福岡委員長】
主に食堂の説明が多かったと思うが、去年の議論を思い出すと、例えば風呂に入れない、シャワーが混んでしまう、洗濯機の使い方に問題があるなどが話題となった。そのあたりは何か対策はしているのか。

［長尾前寮務主事］
コイン式洗濯機についての検討はできていない。相変わらず故障が多く、昨年に比べて、利用上の注意や注意喚起のチラシ及び掲示により、学生に協力を仰いでいる状況である。
もう一点、シャワーに関しても同様である。混んだ時に開放していたシャワー室が閉鎖になっているため、昨年に比べてシャワー利用希望者については少し厳しい状況だったと感じている。洗濯物の紛失に関する状況についても、あまり改善できていない状況である。

［野口寮務主事］
洗濯物の紛失に関する対策については、利用者がパスワード設定して外せるような簡易的な機器の導入を検討してる。

［内田校長］
盗難などの訴えは時々あると承知しているが、外部からの侵入者はほとんど考えられないため、現段階では指導の徹底と対策を継続するしかない。一部無くなったと報告したが、後に見つかった、どこかに紛れていたなど、学生側の不注意だったケースもあるように聞いている。
いずれにしても指導の徹底と並行して、継続的な対策を考えなければいけないと思っている。

【福岡委員長】
風呂に入ることは、我々の世代ではそれを躊躇するものではなかった。今の学生は人と同じ風呂は嫌という理由でシャワーを使う。さらに湯水のように水を使ってしまう。もちろん指導ということも有効かと思うが、例えば受益者負担の考えからコイン式にすることは可能なのか。

［長尾前寮務主事］
これに関しては、新たに建屋を作らないとそのようなものを設置することは難しいのではないか。今、食堂棟の裏に若干のスペースがあるが、他の学校を見学させていただくと、そういうところに洗濯機を集約しているところもある。また、浴室の脇に洗濯機を集約しているところもある。
本校の場合には、各建物の各フロアに洗濯機を設置しており、学生の利便性は非常に高いが、コイン式を導入するとなった場合にかかる設置費用等は、コスト面から厳しい状況である。昨年度、洗濯機をリースし、故障した場合にも対応できないか業者等に問い合わせたが、やはり資金面で厳しいため対応できなかった。

【船端委員】
寮を去る学生が思ったより多く、先生方の対応が大変だったのではないかと思う。一つ、私が勝手に想像するには、現代の子どもたちの気質の違いがある。私が常識とは言わないが、常識とは違う常識が通ってるというのもあると思う。寮にトラブルがなく退寮する学生が少なくなる良薬があれば教えていただきたい。

［長尾前寮務主事］
学生指導に関して一番苦労しているのは学生主事で、8割以上の学生は何も問題を起こさない。そのような学生たちに、いかにしてはいけないことを諭すかが一番悩むところだと思う。
また、注意しても１回では十分に伝わっていない状況であり、叱られた時に初めて保護者に連絡が行くことになる。そこで「どうしてうちの子だけ叱られるのか」という苦情が寄せられることになる。
よって、事前に本校でどのように暮らしているかということを情報共有しないと、学生指導の点からもなかなか理解をいただけないところがある。
先ほど風呂の話もあったが、風呂の入り方一つから、家庭において社会常識として、銭湯に行く時は体を洗ってから入るなど、そういうことも理解していないというところがあるので、指導が駄目という話ではなく、やはり一緒に学生たちを育てていくという姿勢を作っていくことが大事ではないかと感じている。

【福岡委員長】
資料１２ページ辺りに寮生会からの不適切な指導及び連絡票とあるが、これはイエローカードのようなものか。

［長尾前寮務主事］
指導連絡票という仕組みを取り入れている。これは教職員が学生を指導していく中で、注意に当たる場合に発行するものであり、基本的には情報共有を目的としたものである。ただし、連絡票が出た場合、それに呼応して我々は適宜指導していくことになる。また、寮においては寮務主事注意という名前であるが、回数によって指導内容を決めている。
その中で、寮生会にも連絡票を出す権利があるなど、寮生会からの指導を曲解されて学生がクレームを言って来るというようなトラブルがあった。

【福岡委員長】
寮生会からの不適切な指導と書いてあるが、実際に連絡票を発行できるのは寮務主事なのか。

［長尾前寮務主事］
教職員である。

【福岡委員長】
学生会と寮生会があるが、学生自治に主に関わっているのは寮生会か。

［長尾前寮務主事］
寮に関しては寮生会である。その寮生会を指導するのが寮務主事室である。

【福岡委員長】
入寮者数が初期値では非常に多いので、どうしても寮生会の方が中心になるのは間違いないだろう。

［長尾前寮務主事］
寮生会に対して学生指導を徹底していきなさいということを、我々が指示していることはない。寮生会とは、新入寮生に対して寮内の案内や掃除の仕方を教えてもらうなどの連携協力はしている。

【福岡委員長】
洗濯機の使い方や入浴の基本的なマナーなどは指導しないのか。

［長尾前寮務主事］
見学の時に口頭で説明している。

【福岡委員長】
それで改善されないということであれば、今の子どもたちの育ち方は分からない

が、その案内の時だけではなく、ツアーのような形できちんと指導しないといけないのではないかと今の説明を聞いて少し感じた。

【船端委員】
寮の運営について説明していただいたが、退寮者が半年で複数名出ている状況で、寮は退出したけど学校にはそのまま在籍をしているのか。それとも学校も辞めるというような形になっているのか。寮を出た場合、当然自宅から通えない学生もいると思うが、そういう場合の代替の措置は、下宿等でできているのか。
もう一点、女子学生も増えてきているという状況の中、女子寮の部屋数に余裕がないという状況だと思うが、実際にこの１、２年の間に現状の維持ができないという状況の中、3年時からは個室ということを寮に入ってくる学生にあらかじめ伝えているのか。今の状況だとそれは約束が難しいと思うが、そのあたりの見通し等についても教えていただきたい。

［長尾前寮務主事］
女子学生に関しては、3年次から原則個室になるが厳しいかもしないということを入学案内時に伝えている。
最初の質問の退寮者に対する内容だが、まず資料集にある「離寮処分」と「自主退寮」とは内容が異なり、「自主退寮」は通学に切り替えたい学生、主に５年生が後半になって、一人暮らしの練習をしたいなどの理由で一人暮らしに切り替える学生たちである。「進路変更」は、他の学校に移るというものである。学生間トラブルで通学に切り替えたものに関しては、「トラブル」と記載している。これが昨年度の「自主退寮」の切り分けである。「離寮処分」に関しては、この中にはいわゆる退学に相当するもの、本校の場合退学という処分はないので進路変更という形になるが、そういった形で学校を去る学生も、この「離寮処分」の中には複数いたと思う。
退寮して通学を継続する学生に関しては学校で対応している。

［内田校長］
寮の学生間トラブルなどで、寮を出ざるを得ないということのみで、退学あるいは学校を辞めるということには直結はしていない。離寮と同時に退学、進路変更というケースも当然あるが、それは個々のケースによって異なる。

【福岡委員長】
学校として退学という処分はないのか。

［内田校長］
懲戒退学というものも制度上あるが、運用上は長年行っていない。自主退学は自ら進路変更で主体的に辞めていくというものである。

【柏木委員】
自身で辞めるような退学があるのか。

［内田校長］
勉学意欲が無くなった、他に興味が出てきたなどのケースがある。

【柏木委員】
何か問題が起こって辞めさせられるのもあるのか。

［内田校長］
制度上はあるが運用上は２、３０年していない。

【福岡委員長】
大学の場合は、例えば授業料を納めなかったら除籍などの制度があり、そうならないため退学することがある。高専の場合には、いろいろな状況もあるが、自主退学が退学の通常の形になっている。
先ほどの食堂の写真を見ると、学生がＩＤカードをかざしているように見えたが、これはいつ誰が食事を取ったということが分かるシステムなのか。

［長尾前寮務主事］
そのとおりである。混み合う時間の統計が取れるので、学生が利用時間を選ぶことができる。現状ではできてないが、欠食あるいは食事を取っていない学生の健康上、指導上有効な情報となることを期待している。

【福岡委員長】
欠食を届け出たのに間違って食べてしまったというのは、ＩＤの管理で分かったということなのか。

［長尾前寮務主事］
これは部活単位であったため、食堂の方で数が足りないということが分かり対応したと聞いている。

【福岡委員長】
昨今の状況なので数は余裕なく作っているのか。

［長尾前寮務主事］
１０食以上余裕を持たせていると聞いているが、集中して来た場合には、ご飯が炊き上がるまで間に合わないなど、待たせてしまう場合があるという状況である。
残食についても同様な問題がある。元々このシステムのテーマが食事の継続や健

康管理、寮の運用である。予測を立てることができれば、それだけ捨てるものが減る。

【福岡委員長】
盗食というのは、何もしないで用意しているものを食べてしまったということか。

［長尾前寮務主事］
食べた後、もう１度食べたということである。他の学生が見つけたという状況だったようだ。

【福岡委員長】
今の学生は、経済的に困っている学生ももちろんいるとは思うが、その行為が信じられないような気がする。

［内田校長］
我々の視点では信じられないが、やはり１５歳から２０歳、２２歳の学生を預かってる中で見ると、やはり幼さは１０代の学生に対して感じるところは多々ある。

【福岡委員長】
結局盗食というのもいたずらなのか。

［内田校長］
おそらく面白半分というようなところだと感じている。中学校でも生徒さんの幼さはいろいろあるものなのか。

【船端委員】
今現在、私も上島の学校に赴任させていただいている。生徒数も少ないし、非常にそういう意味で小学校から育ってきたこの環境で、子どもたちもかわいらしい子どもたちばっかりだが、校長先生が言われたように、昔も今も非常に幼い、幼稚な稚心と言うか、中学生らしさにまだ到達していないような子どもは往々にしているので、それが高校生であっても高専生であっても、なかなかそこの部分の成長がまだまだ見られないというのは大いにあり得るんじゃないか。
まして、いろいろなところから集まってきており、育ってきた生育環境は多様なので、一律にいかない状況は容易に想像できると思う。

【福岡委員長】
先ほど説明の中で改修の話が出ていたが、文科省を始めとした国の規則では、恐らく安全上の問題以外はまず無理ではないかと思う。だから取りあえず申請はしておこうという考え方もあるかと思うが、まず徒労に終わる。恐らく大きな予算は、

特に人命に関わるようなものがない限り順序が入れ替わることはまずないと思う。

そういう意味では、学生に任せているところもある。反対に非常にまだ稚拙な面も持っているということで、皆さま方にご議論いただいたような日常生活を快適に過ごせるようになると、それこそ離寮者や退寮者も減り、それが全体として新たな学生の確保に繋がるのではないかなと思う。

今後は各委員からの意見を参考にして、改善に向けて進めていただきたい。

## ７．第 21 回運営諮問会議諮問事項

第 21 回運営諮問会議において、諮問した事項は以下のとおりである。

**諮問事項「次世代を見据えた工業系学科の新たな展望について」**

**【校長からの概要説明要旨】**

本校は 123 年前、村の組合立として発足した。その後、県立、官立と経て、戦後、国立の商船高等学校として新制度で発足し、そして 1967 年に高等専門学校になった。そして 2004 年には独立行政法人化で、現在 51 校が一つの機構として、独立行政法人として運用されている。

商船高等学校以降を見ると、発足当時は 1 学年 80 人、航海学科、機関学科一クラス、2 年後には海運界の好況を経てもう一クラス増え、弓削と大島と鳥羽は機関学科が増え、富山と広島は航海学科が二学級になった。いずれも一学年 120 人とした。

その後、海運不況、2 段階にわたって、昭和 60 年には機関学科を 1 学級に減らして、その分、電子機械工学科を発足させた。同時に女子学生も入学を許可した。

そして 3 年後、さらに海運不況、あるいは当時の文部省が商船学科を縮小する方針で、航海学科と機関学科を商船学科に統合し、商船学科 40 人にまとめて、結果として情報工学科を新設した。

2004 年の法人化から現在に至るが、40 年近くこの状態から変わっていない。

100 周年記念誌に工業系学科の設置時の理念が書かれてある。電子機械工学科は、「計算機を含めた電子制御技術をもって機械装置の知能化に貢献する」、情報工学科は、「既存の電子機械工学科との競合は避け、しかし互いに補完し合う学科が必要。ソフト・ハード・システム・管理工学・各概論などから構成する」と書かれている。また、総合教育科も「本校創設からの考えを踏襲しつつ、社会情勢の変化及び高専を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ推進する」と書かれている。

このことを念頭に、学校の維持、発展のためには、4 つのことが必要になる。まず、有能で志向性の高い入学者、志願者を確保する必要がある。そして、高等教育機関における我々教員としての責務は、教育、研究、社会貢献、運営とあるが、それぞれ執行能力の向上をさらに図る必要がある。また、設備等の老朽化などがあるので、維持並びに更新のために財源確保が必要。これは運営交付金に限らず外部資金の獲得なども非常に重要になってくる。そして 4 つ目は、社会的需要、期待への対応が必要になる。

設置時の理念を念頭に、工業系の新体制推進、新たな展望について諮問させていただきたい。詳細は教務主事から説明させていただく。

## 【次世代を見据えた工業系学科の新たな展望について】

### （１）概要

弓削商船高等専門学校は、社会情勢の変化や時代のニーズに合わせて、電子機械工学科(昭和 60 年(1985 年)設置)、情報工学科(昭和 63 年(1988 年)設置)の２学科を設置し、しまなみ地域で唯一の高等教育機関として、海事産業のみならず地元及び我が国の産業の発展に寄与する人材を輩出してきた。本校は愛媛県と広島県の県境に位置しており、過疎化・高齢化が進んだ地域である。古くは水軍に代表される海運が発展した地域であり、造船関連企業が多いが、瀬戸内海工業地帯と比べると産業は活発とは言えない。地域の特異性から、就学人口の減少が進んでおり、学生募集において更なる努力が求められている。

高専機構設置後に制定されたモデルコアカリキュラムへの対応など、カリキュラムの見直しを定期的に実施することで、時代の要請に即した教育に対応してきた。しかし設置から 40 年近くが過ぎ、知名度の低下、学科の教育目標、名称などとの乖離が指摘されており見直しが必要である。

全国的なデジタル人材の不足に対応するための、大学・高専改革の取り組みとして「大学・高専機能強化支援事業～高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援～」(以下「高度情報専門人材支援事業」という。) が令和５年から実施されており、多くの大学・高専が大掛かりな改革を進めつつある。本校においても、同事業への応募を通して、学科改組などの改革に着手したところであるが、時代のニーズに合わせた変革にはさまざまな視点からの検討が必要であり、十分な対応ができたとは言い難い。

今回の申請において検討した内容や改組方針を精査いただき、今後の工業系学科のあり方について諮問させていただきたい。

### （２）学科改組に至る経緯

#### ア　学生募集・入学者の推移

本校は就学者人口の少ない地域の離島に位置しており、学生募集の点では大きなハンデを背負っている。学生募集対策として、広報主事を置いて学校のＰＲ活動を重点的に実施すると共に、女子寮新設などの学生寮の充実、推薦入学定員の割合増加、商船学科・電子機械工学科の複数校受験制度など、ハード・ソフトの両面で創意工夫を行っている。

電子機械工学科・情報工学科の過去５年間の入試志願者倍率は 1.3～2.1 倍で推移している。(表１)令和６年度の志願倍率は 1.6 倍と堅調な状況に見えるが、最終的な入学者数が算入されているため、実質的な志願者数とは乖離がある。令和３年度に安定的な定員確保を行うために推薦枠を７割から８割へと拡充してからは、志願者数も推薦志願者数も増加傾向にある。これらの点から、推薦選抜

における志願者数を実質的な学科の評価として用いることが適切である。

全国から学生が集められる商船学科に比べ、電子機械工学科・情報工学科はほとんど近隣（愛媛県・広島県）からの入学であり、将来的な就学人口減少の影響を直接的に受けることが予測される。電子機械工学科は、推薦志願者が推薦受入定員(32 名)に達しておらず、学力試験においても第２志望学科、２次募集などで充足するなど、学生募集の点で多くの課題がある。情報工学科は、高校との併願による受験者（滑り止め）が多く、実質的な志願倍率は実態よりも低くなるものの、推薦志願者数で学科受入定員(40 名)を確保できており、堅調に推移していると言える。

表１　過去５年間の志願状況（定員 40+40 ）　　（　）は女子で内数

| 年度 | 学科名 | 志願者数 | （内数）推薦 | 合格者数 | 入学者数 | | | 志願倍率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 学力 | 推薦 | 計 | |
| 令和６ | 電子機械工学科 | 56(2) | 28(1) | 44(2) | 16(0) | 24(1) | 40(1) | 1.4 |
| | 情報工学科 | 76(28) | 55(23) | 56(22) | 7(4) | 33(16) | 40(20) | 1.9 |
| | 計 | 132(30) | 83(24) | 100(24) | 23(4) | 57(17) | 80(21) | 1.6 |
| 令和５ | 電子機械工学科 | 64(4) | 26(2) | 58(4) | 22(1) | 24(2) | 46(3) | 1.6 |
| | 情報工学科 | 64(14) | 45(10) | 52(12) | 12(0) | 31(10) | 43(10) | 1.6 |
| | 計 | 128(18) | 71(12) | 110(16) | 34(1) | 55(12) | 89(13) | 1.6 |
| 令和４ | 電子機械工学科 | 51(3) | 26(1) | 46(3) | 22(2) | 21(1) | 43(3) | 1.3 |
| | 情報工学科 | 71(32) | 55(27) | 51(24) | 8(0) | 32(21) | 40(21) | 1.8 |
| | 計 | 122(34) | 81(28) | 97(27) | 30(2) | 53(22) | 83(24) | 1.5 |
| 令和３ | 電子機械工学科 | 55(6) | 25(2) | 47(6) | 21(3) | 23(2) | 44(5) | 1.4 |
| | 情報工学科 | 67(23) | 38(14) | 50(19) | 15(1) | 29(14) | 44(15) | 1.7 |
| | 計 | 122(29) | 63(14) | 97(25) | 36(4) | 52(16) | 88(20) | 1.5 |
| 令和２ | 電子機械工学科 | 85(3) | 31(2) | 56(3) | 19(0) | 24(2) | 43(2) | 2.1 |
| | 情報工学科 | 67(25) | 29(14) | 52(23) | 17(6) | 26(13) | 43(19) | 1.7 |
| | 計 | 152(28) | 60(14) | 108(26) | 36(6) | 50(15) | 86(21) | 1.9 |

### イ　広報活動

現行の電子機械工学科は、機械・電子・ものづくり分野、情報工学科はコンピュータ・ものづくり応用分野で、それぞれ実践力と創造力を備えた高度技術者の育成を目指している。学生募集においては、広報主事（副校長）の計画のもとで、募集対策（表２）を行っており、中学校校長を定年退職した３名を特任教授として採用し、本校教員と共に年間約 160 校、300 回前後の中学校訪問を実施している。県境にある特徴を活かし、愛媛県、広島県、岡山県などに幅広く訪問している。オープンキャンパスは、７月と１１月の２回実施していたが、令和３年度から始めたリモートオープンキャンパスでは、質疑応答の時間を長く設け、遠方からでも入学後の不安を取り除ける工夫を行っている。また、令和６年度から、参加者増に対応するため、第１回（７月）のオープンキャンパスを学科毎に２週に分けて実施した。

これまで近隣小中学校への出前授業・公開講座としてプログラミング講座などを行ってきただけではなく、地域や教育委員会と連携して、学生を地域創生活動に参加させている。代表的な活動としては、高齢者向けスマホ教室、福祉施設での車いすによる散歩、小学校での放課後勉強支援がある。今年度、新たな取り組みとして、学生が持つプログラミング技術を小学生へ教える「プログラミング学生講座」を実施予定である。小学校教員と学力向上の議論の機会から提案され、地元小学校での実施を試みる。今後、このような活動を県内外の小中学校へ展開し、児童・生徒の理工系推進に貢献し、アドミッション・ポリシーの適合度の高い学生確保につなげるよう努力する。

高専では各種コンテストが主催されており、ロボコン、プロコンは歴史あるコンテストとして知名度が高い。情報工学科は高専プロコンの常連校として全国的に認知されている。ロボコンについては機械系学科の広報のため、積極的な取り組みが求められる。

表２：学生募集の取り組み

| 年度 | R6(2024) | R5(2023) | R4(2022) | R3(2021) | R2(2020) | R1(2019) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| オープンキャンパス | | | | | | |
| 実施回数 | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | 3 |
| 参加者数 | | | | | | |
| 商船学科 | 139 | 135 | 131 | 107 | 49 | 105 |
| 電子機械工学科 | 77 | 78 | 92 | 81 | 38 | 88 |
| 情報工学科 | 167 | 160 | 153 | 143 | 61 | 108 |
| 区分なし | 40 | 40 | 64 | 54 | 167 | 77 |
| 合計 | 423 | 413 | 440 | 385 | 315 | 378 |
| 中学校訪問 | | | | | | |
| 訪問回数（延べ） | - | 352 | 275 | 327 | 338 | 309 |
| 中学校数 | - | 168 | 153 | 168 | 190 | 162 |
| 高校説明会参加校数 | - | 30 | 30 | 23 | 28 | 25 |
| 出前授業 | | | | | | |
| 商船系 | - | 1 | 12 | 12 | 2 | 7 |
| 情報系 | - | 7 | 8 | 6 | 1 | 3 |
| その他 | - | 0 | 0 | 6 | 7 | 5 |
| 合計 | - | 8 | 20 | 24 | 10 | 15 |

### ウ　学生の定着率

入学後、学習・生活面で問題を抱える学生が少なくない。令和６年度前期は高専全体で４名の自殺者が報告されており、メンタルヘルスに配慮した学生指導は大きな課題となっている。また、近年の学生指導事案に関する学科分布では、工業系の事案も増加傾向にあり、就学指導の難しさが浮き彫りになっている。

高専機構支援により、学生相談室によるカウンセリング体制を整備し、メンタル面でのサポートを行っているが、友人関係や学習面でのトラブルを抱え、就学を達成できない学生も一定数に達する。地域特性から、カウンセラー、スクールソーシャルワーカーの確保が難しいことも課題である。（表３、４、図１）

一方、推薦入学選抜の合格基準点や偏差値などを他の高専と比較すると、本校の基準点は低い傾向にあり、入学後の行動と相関があると指摘されることが多い。第２志望学科への入学などの経緯が就学意欲に影を落としている事例も報告されている。学校・学科の魅力を向上し、アドミッション・ポリシーに適応したより意欲の高い学生を集めるための改革を検討しなければならない。

表３：学生相談件数

| 令和５年度 | 相談分類（在学生のみ） | | | | | | | | | | | | | | 在学生以外から相談件数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 対応者 | 学業 | 進路・就職 | 家族関係 | 対人関係（学校・いじめ） | 対人関係（その他） | 心理・性格 | 学校生活への不適応・不満 | 精神衛生・心身の健康 | 経済的問題 | ハラスメント | 性に関すること（LGBTQ等） | その他の相談 | 合計 | 左記のうち、オンラインで対応した相談件数 | |
| 看護師 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 400 | 1 | 1 | 1 | 1 | 411 | 200 | 0 |
| カウンセラー | 130 | 4 | 1 | 9 | 12 | 0 | 0 | 50 | 0 | 1 | 0 | 39 | 246 | 4 | 5 |
| ソーシャルワーカー | 130 | 9 | 0 | 28 | 3 | 0 | 0 | 12 | 0 | 0 | 2 | 0 | 184 | 3 | 37 |
| 学校医（精神科医） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 職員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 261 | 14 | 2 | 38 | 16 | 1 | 1 | 462 | 1 | 2 | 3 | 40 | 841 | 207 | 42 |

表４：学生指導件数一覧

| R5年度 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| クラス | 退学勧告 | 校長訓告 | 家庭謹慎 | 学生主事注意 | 総計 |
| I1 | | | 8 | | 8 |
| I2 | | | 2 | | 2 |
| I3 | | | 2 | 4 | 6 |
| M1 | | | 1 | 4 | 5 |
| M2 | | | 5 | 2 | 7 |
| M3 | | | 4 | 3 | 7 |
| M4 | | | 2 | 1 | 3 |
| S1 | | | | 1 | 1 |
| S2 | | | 10 | 1 | 11 |
| S3 | | | 6 | 4 | 10 |
| S4 | | | 2 | 2 | 4 |
| S5 | | | 2 | | 2 |
| 総計 | | | 44 | 22 | 66 |

図１：学生の概況（留年・退学者数　令和６年度開始時の分析）

## 学生の概況

■留年者・退学者数

| | R5 2023 | R4 2022 | R3 2021 | R2 2020 | R1 2019 |
|---|---|---|---|---|---|
| 留年者（復学・休学含む） | １９ | １５ | ６ | ６ | １３ |
| 退学者 | ２９ | １３ | １４ | １９ | ３０ |
| 特別進級（３月に合格） | １６ | ３８ | ２９ | ５７ | ４９ |
| 計 | ６４ | ６６ | ４９ | ８２ | ８２ |

・成績不良者は減少傾向から横ばい
・性行不良に伴う進路変更が多かった
・試験中の不正行為による留年があった
・コロナの影響？

多様な学生に対する指導が必要

### エ　卒業後の進学・就職状況

高専は就職に強いことが特徴として知られており、例年、就職希望者の就職率100％を誇っている。地域からは地元に密着した人材を提供することが求められているが、就職先は都市部に集中する傾向が高い。愛媛県では製造分野を中心にＡＩや Society5.0 への対応、グローバル化が進んでおり、国内外で活躍できる技術者の育成が求められている。全国的なデジタル人材の不足に対応するため、愛媛県デジタル人材育成推進会議を発足し、県内外でのＤＸ人材の育成、Ｉターン誘致などの人材確保の取り組みがなされている。

現在、既存の電子機械工学科、情報工学科への求人倍率は 14.4 倍、うち６割が情報関連企業である。２学科の卒業生の４割が情報関連の企業に就職、進学者の８割が情報系学部に進学している。学科改組にかかるアンケート結果においても近隣企業からもＤＸ人材へのニーズが高いことが伺える。

就職先企業・卒業生のアンケートにおいても、就職に対する満足度は十分である。

### オ　学科の教育目標

高専では学校の教育目標に基づいて、ディプロマ・ポリシー（卒業認定方針）、カリキュラム・ポリシー（カリキュラム編成方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）の３つのポリシーを一体的に策定・公表し、教育を実施することが義務付けられている。また、令和２年には学修者本位の教育の実現を図るための取り組むべき事項と留意点をまとめた「教学マネジメント指針」（中央教育審議会大学分科会）が策定され、３つのポリシーに基づく教育の質向上の具体的な取り組みのさらなる進展が求められている。

新学科の３つのポリシーは、上記の求められる指針に基づき作成した。これに対し、現行学科の３つのポリシーは内容的に不十分な点があり、見直しを進めている。

## （３）高度情報専門人材支援事業への取り組みと学科改組

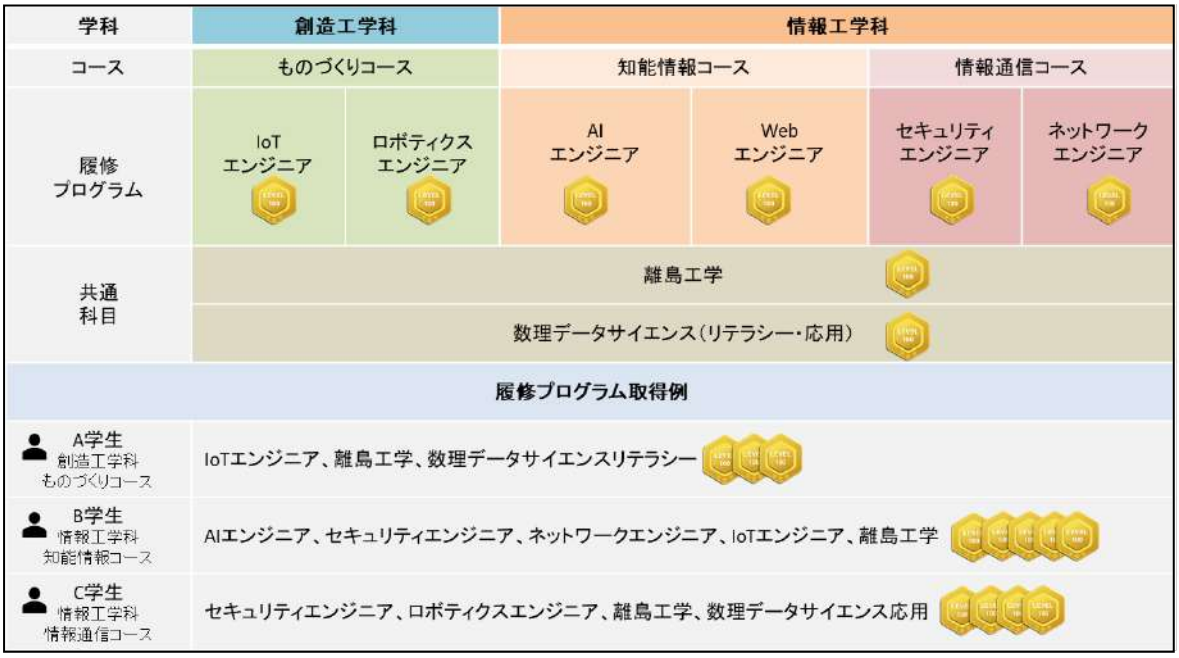
工業系２学科の現状（学生確保、産業界・時代からの要請）から、学科改組についての必要性は共通認識が得られているところであるが、学科改組を伴うような改革はこれまで検討されてこなかった。

令和５年度の高度情報専門人材支援事業（第１期）について、本部から情報提供があったものの検討準備が十分できず申請を行っていない。令和５年 10 月に他高専の状況（５高専採択）を受け、一部教員で改組を含めた申請についての機運が高まった。令和５年末から学内の検討組織として高度情報専門人材ＷＧを設置し、改組等について検討した。当初は１学科３コースの改組案を検討したが、予算が認められない場合の運用可能性などに関連して現状の２学科が望ましいとの意見があり、２学科３コースの改組案で申請することとなった。

各コースには、複数の履修プログラム（図２）を設定しており、学科に進学の際、該当するコースに紐つけられる。情報工学科における学力選抜による学生のコース分けは３年次に実施されるが、推薦選抜による学生も進路相談等によりコースの変更を行うことが可能である。推薦・学力による入学者共に３年次修了までにコース選択に関するカウンセリングを行い、適切なコースが選択できるようにする。

また、従来一般科目を担当していた組織である総合教育科を専門学科に再配置して、学科運営の効率化、カリキュラムの学科ごとのカスタマイズに対応できるようにした。

図２：学科・コース・履修プログラムの相関図



以下、一連の作業に関わった立場から感じた問題点・課題を示す。

### ア　現状認識と改革に対する意識

組織の特性として、大きなコストを伴う変化に際しては他組織の様子を伺ってから対応を決めることがよく行われる。リスク回避対応としては一定の効果があると考えられるが、時代の流れを読み、変化に対応するためには、不適切であると言わざるを得ない。特に、文部科学省・高専機構から取り組みを検討するよう通知された案件については、速やかに検討・実施に繋げるなどの即応性が求められる。即応可能な組織となるためには、情勢の変化に対応可能な情報収集体制を構築しなければならない。執行部には、一般教職員よりも多くの情報が流れてくるため、取捨選択・判断において、重大な責任があることを認識すべきである。教職員の通常業務においても、学校運営の一員としての責任があることを認識し、日常業務のみでなく、問題の認識・改善に努めることが求められる。

### イ　ガバナンスの役割

今回の改組のような大きな課題については学校全体の総意のもとで実施されることが望ましいことは言うまでもない。議論の中で問題認識を共有し、実現可能な案を模索することが求められる。今回は各主事・学科長・学科から選出されたメンバーからなる高度情報専門人材ＷＧを立ち上げ、集約した意見を将来計画委員会、運営委員会に上げ、検討・承認を得る形式をとった。

しかしながら、ＷＧにおいては問題意識の共有や運用に関しての議論が紛糾し、検討に当たったメンバーからは、このような改革は執行部から降りてくる形（トップダウン）でなければ検討できない、年度が変われば（校長から）指示があるのか、などの意見を頂いた。組織における意思決定の在り方について何が適切なのか、課題を確認した。

### ウ　改組案の比較

今回の改組案は、工業系学科の学生募集の現状、３つのポリシーに基づく教育体制、高度情報専門人材育成への対応など、学内外の課題に対応するために検討・提案に至ったものである。検討した案のいずれも一長一短があり、まだ検討すべき事項が残されている。以下に、現行の学科構成、１学科案、２学科案の特徴について示す。

| | 現行 | 1学科案 | 2学科案 |
|---|---|---|---|
| 学科構成 | 電子機械工学科<br>情報工学科 | 創造工学科<br>・ものづくりコース<br>・知能情報コース<br>・情報通信コース | 創造工学科<br>・ものづくりコース<br>情報工学科<br>・知能情報コース<br>・情報通信コース |
| 高度情報専門人材への対応 | 電子機械工学科<br>対応できない<br>情報工学科<br>対応可能 | 創造工学科<br>・全コース対応 | 創造工学科<br>・科目追加により対応可能<br>情報工学科<br>・対応可能 |
| 学科（コース）定員志願者数推移 | 電子機械工学科 40名<br>・推薦定員満たさず<br>情報工学科 40名<br>・推薦定員満たす | 創造工学科 80名<br>・コース分けの配分を柔軟に対応可能 | 創造工学科 40名<br>情報工学科 40名<br>・学生定員を充足しない場合の対応が困難（原則転科となる）<br>・コース配置で選択可 |
| アドミッション・ポリシーへの対応 | 第2志望による受け入れがある | ポリシーの改訂<br>・1学科<br>・推薦選抜でのコースを優先 | ポリシーの改訂<br>・学科別<br>・コース選択で対応<br>・推薦選抜でのコースを優先 |
| 学修者主体のカリキュラム | 選択科目が少なく、選択の余地がない<br>転科実績なし（10年） | コース横断型プログラムの提供<br>・選択科目の充実 | コース横断型プログラムの提供<br>・選択科目の充実<br>学科・コースに縛り |
| 専門教員の確保と負担軽減 | 学科ごと独立<br>総合教育科独立 | 1学科に編成<br>総合教育科の再編<br>連携が比較的容易 | 2学科編成<br>総合教育科の再編<br>連携が進みづらい<br>（強いガバナンス） |
| 一般科目の対応 | 総合教育科 | 専門2学科に再編<br>学科ごとカスタマイズ<br>教員欠員に対応 | 専門3学科に再編<br>学科ごとカスタマイズ<br>教員欠員に対応 |
| カリキュラム再編 | カリキュラム完成ごとMCC改訂 | カリキュラム完成ごとMCC改訂に即応 | カリキュラム完成ごとMCC改訂に即応 |

## （４）課題と諮問事項

本校が策定した改組案（１学科案、２学科案）に基づいて、将来の日本の産業構造などを踏まえた適切な学科構成案及び改組案を検討する際の留意点について、諮問委員の視点からご提案いただき、今後の検討に活かしていきたい。

## ８．審議内容

［ 第 21 回運営諮問会議諮問事項について ］

校長から、今回の改組案には様々な制約のため商船学科は加わらず、工業系２学科を改組すると説明した上で、次世代を見据えた工業系学科の新たな展望についてご意見をいただきたい旨発言があった。

続いて委員長から、諮問事項についてご意見をいただきたいとの発言があり、委員から以下の意見があった。

**【次世代を見据えた工業系学科の新たな展望について】**

【福岡委員長】

いわゆる工業系学科の改組ということで、現行の電子機械工学科が創造工学科に変わり、情報工学科についてはそのままの名称であるが、情報工学科の中に２コースを設置し、創造工学科の中にも１コースを設置するという改組を計画している。

進行状況としては、文科省のヒアリングを受けているということなので、かなり進んでいる状況であることは間違いない。しかし、最後の詰めのところでいろいろな問題が出てくると思われる。冒頭に内田校長が説明した４つのポイントのうち、志願者がしっかり確保できるのか、教員が教育、研究をうまく果たせるのかということである。

財源確保やそういう人材を社会が欲しがってるのかという社会的な要請。志願者が来るのか。入口論と出口論。これに関して説明いただいたが、委員の皆様からどのような角度からでも結構なのでご意見を賜りたいと思う。

【上村委員】

来年度から県内の大学、専門学校でも情報系の学科を新設する学校があるので、まさにこれがニーズであろうと思う。先ほど委員長が述べたように財源やニーズという意味でも、この計画は順次進めていくべきである。情報系を増やすという国の方向性をしっかり精査された上でのことだと思うので、国の方針に沿っていけばいいと思う。

子どもたちや学外の方から見れば、情報工学科は何となく分かるが、電子機械工学科は何をしているのか分からないところがある。そのような中で、次に創造工学科になっているかと思うが、創造工学科という言葉だけではよく分からないところがある。経済のことなら経済学科、経営のことなら経営学科というような一般の人に分かりやすい名称を考えるのも一つではないかと思う。

【福岡委員長】

電子機械工学科というのは既存の学科だが、それも含めて創造工学科というのを、

親の世代だけではなく入学を希望する中学生にとって、分かりやすい説明のような考えはあるか。

［内田校長］
そういう意味で、ものづくりコースという名称、そして履修プログラムで具体的なイメージを作るようにしている。ちなみに「そうぞう」と言うと、作る方とイメージする方、音だけでは２つ意味があるが、誤解を招かないように、ものづくりというところを全面に出している。

［長尾教務主事］
創造工学科という名称及びものづくりというキーワード、これが実は新しい学科を検討していく中で象徴的なものとしての用語で出てきた。先ほどご指摘いただいたとおり、それが学科の中身を具体的に示しているのかどうかということについては、正直難しいところがある。
ただし、我々の今までのマーケティングを考えていくと、学科名及び科目名の中に入れなくても、分野を示すことができれば十分対応できるということがあったので、今回はそのコース名と履修プログラムの中で明確に内容が分かるようにしている。
資料にもあるが、科目名についても随分修正を行った。なるべく科目名で内容が明確に分かるようにした。まだ 100％の形になっていないが、科目名の変更に関しては、面倒でもきちんと PDCA を回して変更していくような段取りをしていかなければいけない。中身が何をやってるか分からないような科目名はあり得ないと思うので、そういう点で十分留意して進めていった。

［内田校長］
今の科目名に関しては、資料集 42 ページから数ページにわたって、各コース、学科コースの教育課程等の対応というところで名称を確認することができる。

【福岡委員長】
本冊 19 ページに絵を描いていただいているが、確かに創造、クリエイティブを中学生に理解してもらうことは難しい。恐らくものづくりも頭で考え出す、それを形にするというイメージではないか。創造という漢字は、いろいろな大学である時から出てきて流行り出したが、ダイレクトに創造という漢字をいくら子どもに説明しても難しいところがあるので、これはものづくりで、頭でいろいろなことを考えてそれを形にするぐらいの方が分かりやすいのではないかと思う。
情報工学科についても、その次の履修プログラムが実質的にどのような人材を作っていくのかということを表していると思う。実際、学科名の表現を変えるより、そこで説明する方が中学生には分かりやすいのではないか。

【柏木委員】
弓削商船高専を受ける学生、又保護者が、弓削商船高専はどのような学科があるのかと見てみた時に、創造工学科は名前が難しく、一体何をするのかという印象を受けるのではないか。創造というのは、いろいろなものを想像するという、そういうイメージにも聞こえてくる。私が例えば保護者の立場としてこの学科名を受け取った時に意味がとても分かりにくい。そうなると、電子機械工学科の方が、明確に機械工学、電子工学のことだろうと分かりやすいと思う。
工学を学べるという中身はこれでいいと思うが、学科名を一般に弓削商船高専はこういう学科があるということを世間にアピールする点において、それが果たしていいものかどうかと疑問は感じる。中身について言うつもりはないが、学科の名前が学校としては非常に大事ではないかと思う。

［内田校長］
ワーキンググループで検討したところでは、創造という言葉が与えるイメージとして、30 年、40 年前と違い、この 10 年は比較的幅広く、今の若者にはそれなりに浸透しているとの結論に至った。よって、これも戦略の一つとして、新たに変わって次の発展に踏み出すという意味で、機械工学や電子工学などの名称ではなく、新たに踏み出すということを全面に打ち出していると私は理解している。

［長尾教務主事］
新しい取り組みをしなければいけないという形作りとして、名称変更は必要であった。もう一点、近年の学生と保護者から、いわゆる機械に関して少し抵抗を感じると意見がある。これは非常によろしくないが、油にまみれるというような印象が先行していて、そのような仕事には就きたくないといった思考が見られる。電子機械工学科で学生募集があまりうまくいってないところを見ると、「なるほど、そういう意見もあるのかな」と我々としては判断している。

【福岡委員長】
創造工学科という名称に対して、文科省側から何かコメントはあったのか。

［内田校長］
創造工学科という名称そのものは、ネガティブなコメントは一切無かった。一方で、高度情報専門人材という枠組みに、この従来の電子機械工学科も高度情報専門人材とすると説明した上で、ただ、情報人材イコール、AI、インターネット、ウェブだけではなく、従来の機械系、電気系のものづくりの技術者の輩出、需要も十分にあるため、そういう意味でものづくりコースとするという説明をしたが、非常に、なるほど、ものづくり大事ですね、しっかりされるんですねというようなコメントを文科省から頂戴した。

［長尾教務主事］
非常に好意的に理解いただいていると認識している。

【寺田委員】
２つの学科のシラバスを全部見たところ、科目によって記載内容に相当な濃淡があることに気が付いた。濃淡というのは、第１週目で何をする、何を理解するかなど、多分教員の方も書きにくいレイアウト、ソフトウェアで記入するのに苦労されたのではと思うが、全部「教科書理解」しか書いてない方々がおられる。そうなると、一体何を教えているのかと感じる。シラバスは学生が一番目にするものなので、そこをまず改めていただきたい。
また、プログラミングコンテストで女子学生含めて頑張っているが、電子機械工学についてはウェブ情報の内容について全体にやや統一感がないと感じる。イメージとして定着しないということが指摘にあったが、素地のよい学生を集めるために、ウェブデザイナーに見てもらい、電子機械工学の情報発信の仕方を少し整理されてはどうかと思う。せっかく歴史のある分野であるので、ちょっと整理すれば見やすくなり、イメージも変わってくるのではないかという印象である。
それから、学生による授業評価アンケートに自由回答欄があれば、学生の反応や意見が記入されるはずなので、そのあたりも情報として教員が見てみる価値があるのではないかと思う。
パワーポイントでの説明において、時流を掴み乗り遅れる組織にならないための留意点は何だったのかという話だが、今まで頂いた情報から考えたところによると、トップダウンでやるべきことだったところをボトムアップでやったため遅れたのではないかという気がする。多分、校長先生が替わる時期にいろいろと検討されたと思うが、最初にやはりトップが実現したい理想の形みたいなビジョンを示していかないと、いきなりボトムから上げていくと非常に議論が錯綜するだろうという印象である。それが乗り遅れる組織にならないための留意点であり、急ぐ必要があることはトップダウンにするべきである。
それと２番目に意思決定はどうしたらいいのかという話だったが、通常、企業では３つのＣを点検する。最初のＣは競争相手、コンペティター。つまり、高専や大学、どこと競合しているのかをまずはっきりさせること。２つ目のＣがカスタマー。ターゲット層が一体誰なのかということで、素地のよい学生といっても、どのような素地なのかということをはっきりさせる。３つ目はコンテンツのＣで、教育サービスの中身で、３つのコースそれぞれ非常に強みのある分野があると思うので、それをはっきり打ち出すこと。他の競合校にない、魅力は１個あればよいので、そこに集中したＰＲもやる必要がある。
３番目、PDCA サイクルの在り方を書かれていたと思うが、言いたいことは一つで、それは誰のプランなのかということ。誰のプランかということを明確にして、一応 PDC に続いてアクションが出て、それをどこにフィードバックさせるのかというのを最初に明示した方がいい。そうしないと、せっかく一生懸命努力したのに、

フィードバックして、どのように取り組んでいくかが分からないままだと、やはり改善には繋がらない。

［内田校長］

それぞれ私の考えを触れさせていただくと、シラバスの充実について、シラバスに限らず、私は着任後、40 数名全教員と 30 分以上の個人面談を行った。教員は自分の活動状況を A4、1 枚にまとめてウェブで発信するようにしている。40 数名のうち両手で数える程度の人が 2～3 行しか書いてない。そういう方には、しっかり充実させるように言っている。

シラバスに関しても同様。文科省あるいは認証評価などで、細かく厳しくチェックされるので、まさにその通りである。

かつ、電子機械工学科と情報工学科の連携は、冒頭で示した通り「既存の電子機械工学科との競合は避け、相互に補完し合う学科が必要」としっかり当時は検討されている。だから、今度は創造工学科と情報工学科、もちろん商船学科も含めて、学内で相互補完しなければいけないと思う。

授業アンケートに関しては、機微な情報も含まれることもあるので、公開に関しては統計値のみ出すなど、今後検討しなければいけないと思う。

高度情報専門人材の時流に乗り遅れたというのは、前年度に認定された予算規模は各校で 10 億 10 年であり、今回我々が申請を予定しているものは 5 億 10 年である。そういう意味で乗り遅れとストレートに表現した。

トップダウンでとの指摘であるが、この 4 月にはまだ確定していなかった。総合教育科は改組後に商船学科、創造工学科及び情報工学科に配置することになるが、それは 5 月か 6 月には紛糾していたところ、トップダウンで決めさせていただいた。そういうことも時には必要かと思っている。

企業３Ｃ、PDCA に関して、いろいろなプランやプログラムであるなど、どこに責任の所在、あるいは発案者が存在するのかということの情報共有はとても大事だと思っている。

［長尾教務主事］

特に３Ｃのところに関しては、我々は十分に留意していかなくてはいけないが、先ほど頂いた意見の中で考えると、台所事情のところに我々の判断基準を置き過ぎていたことが、少し対応が遅れているところなのではというように感じる。これは全国的に、忙しいからという理由で、例えばシラバスの充実がなおざりになる、授業はしっかりやっているのでシラバス書かなくてもやってるからいいじゃないかという話はよく聞く。

そういうところがやはり駄目で、それを改善するために認証評価を始め外部から取り組みが指摘されているところだが、最終的には先ほど言われたとおり、外から言われるからやるのではなく、自らそれを律していくという形の PDCA に進むように組織作りをする必要があると考えている。

そういう点で、我々の立場からと外部からの立場からという両点で、PDCA の基準点を決めたらいいというように感じた。

【福岡委員長】
高度情報専門人材プログラムは大きな予算だが、例えば弓削商船高専の改組が通った場合、通常改組だとそれに対していろいろな予算が付帯するのか。

［長尾教務主事］
改組に関して予算は付かない。

【福岡委員長】
例えば新しい学科ができた場合に、設備やハードウェア、ソフトウェア、当然必要になるわけだが、それも高度情報専門人材プログラムの予算で賄うということか。

［長尾教務主事］
高度情報専門人材で賄うようにする。

［内田校長］
近年は５年、１０年で大型設備費が付くということはない。全て競争で取りに行くという形になっている。

【福岡委員長】
大学には官僚出身者がいたり、官僚と特別なパイプを持った先生がいるケースがある。そのような場合は情報が入りやすいので、公募が開始されたときには、他の組織に先駆けて申請書がほぼできあがっているという場合がある。そのような情報網がないところは、申請を見送る事態になってしまうおそれがあるので、ますますアンテナは張っておく必要がある。今回、鳥羽商船高専が高度情報専門人材プログラムの予算を獲得しているということが、弓削商船高専にとって大きな刺激になったのではないか。
情報工学科が設置された 88 年頃、全国的に情報工学が言われ出し、そこから十何年経つと飽和し、今度は情報系学科を卒業した学生が、徐々にニーズが無くなってきた。しかし昨今、ネットワークは当時から発達はしているが、ウェブや SNS などいろいろな技術が広がり、ここ２年ぐらいは AI という言葉が出てきていてる。一旦消えては、ある時変わって発展した形で再び出てくる。そういう意味では、何々エンジニアという形で並べているのは、今の社会のニーズに合致してる。逆に入口論と出口論で言うと、出口のニーズはまず大丈夫だろう。だから、志願者確保の方がどちらかというと、もっとストラテジーを巡らせる必要があると感じた。

【土居委員】
まず、社会からの要請があるかというところについてだが、私も財団で県からデジタル人材の確保及び育成の事業、委託を受けて取り組んでいる。しかも産業界でもＤＸの推進を進めているので、十分時宜を得た改組ではないかと思っている。それと学生にとっても選択できるコースが増える。しかも、心機一転、新しいイメージで出直したいというようなところも多分にあるのではないかと感じるので良いと思う。
昨日の日刊工業新聞を読んだら、弓削商船高専の学生が最優秀賞を取ったという記事を拝読した。優秀な学生が一杯いるが、校長先生も言われた通り、今後新しいコースを作った時に一番問題になってくるのは、いかに優秀な学生を確保するかだと思う。いろいろ資料を見させていただくと、広報にも力を入れているようだ。オープンキャンパス、中学校訪問、出前授業などたくさん取り組んでいるが、やはり一番重要なのは速報性だと思う。だから、文科省との絡みもあると思うが、情報がいつオープンになるかが重要である。資料を読むと今治市や広島市など周辺からの学生がかなり多いようなので、実際に文科省から認可が下りて、広報しても良いというタイミングになれば、速やかに町の広報紙や CATV に広報を依頼すればいいのではないか。愛媛新聞にも、弓削商船高専にデジタルの新しいコースができることであれば話題性もあるので載せていただけると思う。是非タイムリーな情報発信に努めていただいたら、時代に合った改組でもあるので、十分優秀な学生が集まると思う。保護者を意識した広報、メリットなどを訴えればいいと思う。例えば、卒業生は 100％就職し、かつ有名な企業が多い。そういうことを保護者の方に強く訴えかけていければ、学生は十分集まるのではないかと思う。
それともう一点、最後の組織運営の在り方だが、そこは委員長が言われたようにアンテナを立てて、情報収集するのは当然のことだが、責任の所在を明らかにするという意味では、別に組織を作ってはどうか。例えば、運営組織検討会議を作り、校長先生をトップに主要なメンバーが執行部として名を連ね、その下にワーキングを置く。目的ごとに所掌事務みたいなのを書いて検討するというように明確にしておけば、例えば校長先生が替わってもそれは代々引き継がれるので、設置要綱のような組織作りを進めたら、組織として意思決定がスムーズにいくのではないかと思う。

［内田校長］
タイムリーな情報発信、広報について、地元の報道機関、あるいは町と連携していきたいと思う。
また、組織化については、校長と月に１回の運営委員会、あるいは要職者は毎週定例会をやっている。運営委員会には学科長が出るので、学科長から各学科内教員には全て伝達することになっているが、実態については細かく把握できていない。

【船端委員】

小中学校長代表として、実際、私たちはもうすぐ弓削商船高専なり高校なりに子どもたちを送り出す立場から申し上げると、今ここでお話されている議論は、中学生もしくは中学校の教員にとっては現実的ではないところがある。中学生が進路を選ぶ場合、もちろんその学校で何をしたいのか、今治市、上島町近辺であれば、高校の名前やブランドイメージも非常に大きい。弓削商船高専に関しては、やはり名前がどうしてもイメージとして大きく、船に関係することを学ぶというイメージがある。

加えて情報工学科に関しては、昨今、将来はゲームプログラマーなどを目指している子どもたちが多いので、コンピュータに関する勉強ができるのだろうという理由で人気が高いのだと思う。

では、今議題になっている電子機械工学科についてはどうかというと、このパンフレットを見ると、例えば取得可能な資格では、ボイラー技士や危険物取扱責任者、電気工事士などが羅列されているので、子どもたちは実際に電気の工事をするというイメージを持ってしまうところはあると思う。よくよく見れば、そういう機械類を作るプログラミングやコンピュータとも関連があるが、どうしても創造工学となると、物そのものを作るというイメージになってしまう可能性は大いにあると思う。

中学生が進路を選ぶ時に、県立高校の進学校を経て大学に行く。それから工業系であれば高専や工業高校もある。そのようなところと比較をすると思うが、その場合、どれだけ弓削商船高専が優位に立てるのか。県立高校の３年間で学べるよりも５年間という時間の中で、より専門性のあることを勉強できるということが子どもたちにうまく伝われば、また子どもたちも、商船と思っていたけど電子機械系のことも学べるんだということが理解できると思う。

町内の中学校には、今年度も弓削商船高専に来ていただいて８時間の出前授業をしていただいた。プログラミングの内容であったので、情報のイメージは非常に大きいが、電子機械となると、商船学科と情報工学科を比べると、やはり抽象的に感じてしまう部分はある。

本当に素晴らしいパンフレットであり説明文書であるが、なかなか今の中学生がこれを読んだ時に、どう違うのかというところは理解されにくいところはあると思う。つまり、広報やアナウンスの仕方を中学生のレベルに合わせたものや子どもたちに直接訴えられるような取り組みが必要ではないか。

最後に中学校の校長として、やはり授業の改善が必要であると思う。実際に入って、子どもたちがそこで何を学んで、どういう知識を得るのか。そのためにはやはり教員が変わらなければ、授業が変わらなければ、いくら名前だけ変えても、同じ教員が同じ方法で授業をしていたら、恐らく学ぶことは変わらないと思うので、授業改善にも取り組むと同時に教員の意識改革を進めていく必要がある。中学生にとっては選択肢が広がることでもあり、特に上島町の中学生にとっては、地元に高校と弓削商船高専があるというのはとてもありがたいことでもあるので、身近な学校として今の中学生に伝わるような方策を是非ご検討いただきたい。

［内田校長］
ブランド力というキーワードを非常に重く受け止めるとともに、弓削商船高専としてのブランドを高めていくということをしっかりやっていきたいと思う。
また、商船高専における工業系学科は工業高専や工学部と同じような名称と捉えられるが、商船高専における創造工学科、情報工学科の良さはしっかりとカリキュラムや実験実習にも盛り込み、いわゆる商船学科と工業系二学科と連携して、教員が連携してやっていくことが大事だと思っている。
ものづくりを中学生、小学生に分かりやすくするということは、例えば今でも出前授業や広報、来訪者への説明などにおいて、３Ｄプリンターなどを活用することで工夫している。中学生、あるいは保護者などに対して分かりやすい広報は大事だと思っている。
そして、授業改善、特に教員の意識改革は必要だと思っている。改善に向け努めていくので、お気付きの点があれば助言いただければ大変ありがたい。

【村上委員】
時代が大きく変わっている中で、産業界の IT 化、デジタル化の流れは避けては通れない。会社の大きさにもよるが、現状はそのような技術者が不足しており、とてもニーズがあるのではないか。
一方、ものづくりにおいて、日本の素晴らしい技術は、徐々に伝承されなくなってきている。いずれこの問題は表面化してくると思うので、是非ものづくりの教育を幅広く取組んで欲しい。
今年生まれたのが 70 万人、20 歳が 120 万人。人口減少はどうすることもできないが、今後間違いなく若年層が減っていく中で、10 年、20 年先を見据えながら、学校作りをお願いしたい。

［内田校長］
技術の伝承、そして長期展望、先を見据えた運営改革ということを肝に銘じてまいりたい。

【柏木委員】
弓削商船高専は同じ県内にある新居浜高専と比較すると、その規模、教育設備、地理的環境及び交通の便等においてとても不利な状況にある。そのような中で、弓削商船高専のアドバンテージは商船系の高専であるということである。学生を呼び込むため、他校にはない最新鋭の練習船弓削丸を保有している弓削商船高専の特殊性を前面に押し出し、船長及び機関長を養成する学校であることをアピールするべきである。
日本は島国であるため、商船学校はなくてはならない学校である。船は 2 万 4,000 個積載の世界最大級のコンテナ船でも半年で建造できるが、商船高専は、中学校を卒業したばかりの学生を 5 年半の長期に亘り船乗りになるための教育をしなけれ

ばならない。そのことによって、船は何であるか、太平洋の大自然の荒波をどのようにして乗り切っていくかということを身体で覚えることができる。船にとって大切な使命は、お客様から預かった大切な荷物を安全に目的地まで運ぶことであり、一度事故を起こすと社会に大変な迷惑をかけることになる。安全運航のノウハウは、地道に積み重ねた教育を受けて初めて習得できるものであり、諸先輩の方々が大変ご苦労され 123 年に亘って培って来られた船舶安全運航のノウハウを絶やすことなく次世代まで継承して行かねばならず、現行の商船高専のシステムは、他に類を見ない最も優れた制度であると考える。

来年度今治市で開催予定の「バリシップ」は、今や東京で開催の「シージャパン」と肩を並べるほどの世界でも有数の海事展となっている。弓削商船高専は、海事都市今治が誇る唯一の遠洋船の船機長を養成する教育機関として今治海事クラスターの仲間入りしたこともあり、当イベントは日本全国の海事関係者のみならず、世界中から訪れる方々に弓削商船高専をアピールする絶好の機会と捉え出展を進言した。最終日の５月２４日には一般開放され、小中学生及び保護者が多数来場することから、弓削商船高専を知ってもらう良い機会であると期待をしている。少子化の時代、あらゆる機会を捉え弓削商船高専を発信して行くことが大変重要であると考える。

最後に、委員長からまとめとして以下の発言があった。

委員から、学科改組についてたくさんの意見をいただいた。その中から、社会のニーズはあることから、中学生に対しての情報発信を工夫してみることが非常に有効であると考える。**中学生が創造工学科とは何かすぐ理解できる、例えば一枚のポンチ絵のようなものを作ってはどうか。**

既にある製品や技術だけではなく、これまで存在しないものを作る機会を与えてくれるという魅力を発信していければ中学生も理解しやすいと思う。それを**ポンチ絵のようなもので分かりやすく表現して理解してもらう**のが一番である。中学生の立場で考えて進めていければ、この学科改組も非常にうまくいくのではないか。

校長から以下のとおり謝辞があった。

委員長がまとめていただいたように、社会ニーズはあり、内容も特に問題ない。提言いただいた内容としては、**タイムリーかつ中学生に分かる広報に努める**ということを肝に銘じて、真摯に取り組んでいきたいと思う。

## ９．提言

### ○　次世代を見据えた工業系学科の新たな展望について

工業系２学科の学科等改組は、全国的なデジタル人材不足という社会からのニーズと合致しており必要な改革である。しかし、新たな学科の具体像は中学生や保護者には伝わりづらい。今後は、いかに志願者を確保するかがポイントになるため、志願者確保に向けたより一層の計画や方法を推進するべきである。学科名でイメージが先行しないよう、改組後における具体的な教育内容、卒業後の進路、メリットなど、中学生や保護者に対して正確に理解してもらうべく、ポンチ絵を作成するなど情報発信を工夫し、分かりやすい広報に努めていただきたい。

独立行政法人国立高等専門学校機構　弓削商船高等専門学校
〒794-2593　愛媛県越智郡上島町弓削下弓削 1000
TEL（０８９７）７７－４６１３（企画広報室）
ホームページ　https://www.yuge.ac.jp